

# 財務諸表等

2024年度

(第7期事業年度)

自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13) 役員及び職員の給与の明細	21
(14) 開示すべきセグメント情報	21
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

### 添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告書

# 財務諸表

# 貸借対照表

(2025年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	657,351,220
建物	7,573,285,342
建物減価償却累計額	▲ 2,451,039,965
構築物	743,323,521
構築物減価償却累計額	▲ 222,134,347
機械装置	2,748,677,778
機械装置減価償却累計額	▲ 2,571,140,315
工具器具備品	122,577,948
工具器具備品減価償却累計額	▲ 110,045,488
車両	11,589,475
車両減価償却累計額	▲ 10,952,895
建設仮勘定	
建設仮勘定	1,012,897,199
有形固定資産合計	7,504,389,473
2 投資その他の資産	
投資有価証券	499,902,500
長期貸付金	11,700,000
長期前払消費税	595,026,884
その他資産	203,730
投資その他の資産合計	1,106,833,114
固定資産合計	8,611,222,587
II 流動資産	
現金及び預金	1,539,097,633
医業未収金	819,070,308
貸倒引当金	▲ 11,580,840
未収入金	807,489,468
たな卸資産	1,201,351
前払費用	49,010,747
短期貸付金	870,305
流動資産合計	1,200,000
資産合計	2,398,869,504
	11,010,092,091

**貸借対照表**  
(2025年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定負債</b>		
資産見返補助金等	3,088,809,794	
建設仮勘定見返補助金等	318,800,000	
長期借入金	984,280,177	
移行前地方債償還債務	3,923,203,519	
引当金		
退職給付引当金	1,391,393,575	
<b>固定負債合計</b>	<b>9,706,487,065</b>	
<b>II 流動負債</b>		
一年以内返済予定		
移行前地方債償還債務	168,932,790	
一年以内返済予定		
長期借入金	73,878,338	
未払金	394,840,158	
未払費用	499,713	
未払消費税等	3,722,800	
医業前受金	7,320,000	
預り金	47,290,699	
引当金		
賞与引当金	171,494,566	
<b>流動負債合計</b>	<b>867,979,064</b>	
<b>負債合計</b>	<b>10,574,466,129</b>	
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 資本金</b>		
設立団体出資金	103,326,128	
<b>資本金合計</b>	<b>103,326,128</b>	
<b>II 資本剰余金</b>		
<b>資本剰余金</b>	<b>774,058,232</b>	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>774,058,232</b>	
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金	499,320,235	
当期末処理損失	▲ 941,078,633	
(うち当期総損失)	(▲941,078,633)	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>▲ 441,758,398</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>435,625,962</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,010,092,091</b>	

## 損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金 額
営業収益	
医業収益	
入院収益	3,257,493,815
外来収益	1,238,894,368
その他医業収益	230,415,750
保険等査定減	▲ 5,478,848
運営費負担金収益	4,721,325,085
補助金等収益	413,836,300
寄付金収益	42,189,238
資産見返補助金等戻入	7,440,000
雑益	263,028,537
営業収益合計	8,300,665
	5,456,119,825
営業費用	
医業費用	
給与費	2,958,932,886
材料費	1,026,627,058
減価償却費	556,725,001
経費	1,329,712,041
研究研修費	7,152,866
一般管理費	5,879,149,852
給与費	536,280,239
営業費用合計	536,280,239
	6,415,430,091
営業利益	▲ 959,310,266
営業外収益	
運営費負担金収益	24,251,127
財務収益	
受取利息	1,882,341
その他営業外収益	20,033,667
営業外収益合計	46,167,135
営業外費用	
財務費用	
支払利息	26,964,528
営業外費用合計	26,964,528
経常利益	▲ 940,107,659
臨時損失	
その他臨時損失	970,974
臨時損失合計	970,974
当期純損失	▲ 941,078,633
当期総損失	▲ 941,078,633

純資産変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体出資金	その他地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	承継資産に係る費用相当額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期純利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,326,128	0	103,326,128	767,531,659	0	0	0	0	0	767,531,659	0	1,131,145,905	▲ 631,825,670	0	499,320,235	0	0	1,370,178,022
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	6,526,573	0	0	0	0	0	6,526,573	0	0	0	0	0	0	6,526,573	
固定資産の取得	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
承継資産の使用等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	6,526,573	0	0	0	0	0	6,526,573	0	0	0	0	0	0	6,526,573	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	0	0	▲ 941,078,633	
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	0	0	▲ 941,078,633	
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	0	0	▲ 941,078,633	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IV 評価・換算差額の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期変動額合計	0	0	0	6,526,573	0	0	0	0	0	6,526,573	0	0	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	▲ 941,078,633	0	0	▲ 934,552,060
当期末残高	103,326,128	0	103,326,128	774,058,232	0	0	0	0	0	774,058,232	0	1,131,145,905	▲ 1,572,904,303	▲ 941,078,633	▲ 441,758,398	0	0	435,625,962

# キャッシュ・フロー計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料費の購入による支出	▲ 1,031,687,041
人件費支出	▲ 3,538,910,379
その他の業務支出	▲ 1,286,529,839
医業収入	4,737,155,022
運営費負担金収入	444,614,000
補助金等収入	234,877,474
寄付金収入	7,446,510
その他の業務収入	27,323,605
小計	▲ 405,710,648
利息の受取額	1,271,306
利息の支払額	▲ 26,964,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 431,403,870

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 757,168,189
貸付金に関する支出	▲ 3,000,000
貸付金の回収による収入	2,700,000
定期預金の預入による支出	▲ 50,001
定期預金の払戻による収入	100,000,000
投資その他の資産の取得による支出	▲ 499,879,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,157,397,320

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 167,973,355
長期借入金の返済による支出	▲ 34,302,894
長期借り入れによる収入	514,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,923,751

## IV 資金増加額

▲ 1,276,877,439

## V 資金期首残高

2,515,925,071

## VI 資金期末残高

1,239,047,632

## 利益の処分に関する書類（案）

（地方独立行政法人茨城県西部医療機構）

（単位：円）

I	当期末処理損失	▲ 941,078,633
	当期総損失	▲ 941,078,633
II	損失処理額	499,320,235
	積立金取崩額	499,320,235
III	次期繰越欠損金	▲ 441,758,398

## 行政コスト計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	5,879,149,852
一般管理費	536,280,239
財務費用	26,964,528
臨時損失	970,974
損益計算書上の費用合計	6,443,365,593
II その他行政コスト	-
III 行政コスト	6,443,365,593

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当法人は「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(2022(令和4)年8月31日総務省告示第285号改定)並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(2022(令和4)年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は2024(令和6)年度から適用して財務諸表を作成しております。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金に要する経費)等については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～29年
構築物	2～50年
機械備品	2～20年
車両	2～6年

##### (2) 無形固定資産

該当事項はありません。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

## 7 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療等に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから、一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却を行っております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,539,097,633 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲300,050,001 円
資金期末残高	1,239,047,632 円

### 2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## III 行政コスト計算書関係

### 1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,443,365,593 円
自己収入等	4,758,981,758 円
機会費用	13,029,158 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,697,412,993 円
(内数) 減価償却充当補助金	263,028,537 円

## 2 機会費用の計上方法

### (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している2025（令和7）年3月31日における10年国債（新発債）の利回りに基づき、1.485%で計算しております。

## IV オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## V 固定資産の減損関係

### 1 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングを行います。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、法人全体で行います。

### 3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

## VI 退職給付関係

### 1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,373,085,234 円
勤務費用	117,177,393 円
退職給付の支払額	▲133,255,665 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲42,658,764 円
期末における退職給付債務	1,314,348,198 円

### 2 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

未積立退職給付債務	1,314,348,198 円
未認識数理計算上の差異	77,045,377 円
退職給付引当金	1,391,393,575 円

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	117,177,393 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲1,015,809円
合計	116,161,584円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0%
-----	----

## VII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達及び運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、地方債については長期借入金及び法人移行前地方債となっております。

なお、未収債権等に係る回収リスクは、会計規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金及び預金、医業未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額（注1）	時価（注2）	差額
(1) 投資有価証券	499,902,500	499,150,000	▲752,500
(2) 長期借入金	(1,058,158,515)	(860,228,976)	197,929,539
(3) 移行前地方債償還債務	(4,092,136,309)	(2,829,691,550)	1,262,444,758

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価。

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格によっております。

#### (2) 長期借入金、(3) 移行前地方債償還債務

長期借入金、移行前地方債償還債務は1年以内返済予定額を含んでおり、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VIII 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

## IX 重要な債務負担行為

契約内容	契約期間	契約額	翌事業年度以降支払予定額
総合施設管理業務委託	2024. 4. 1～2029. 3. 31	598, 270, 800 円	478, 616, 640 円

## X 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 1 収益の分解情報

当法人は、医療の提供に関する事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主要なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益4,721,325,085円であります。

### 2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## XI 貸貸等不動産の時価の開示に関する事項

該当事項はありません。

## XII 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期 償却額	当期 損益内 外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	7,573,285,342	-	-	7,573,285,342	2,451,039,965	374,561,908	-	-	5,122,245,377
	構築物	740,123,521	3,200,000	-	743,323,521	222,134,347	34,445,245	-	-	521,189,174
	機械装置	2,727,125,038	21,552,740	-	2,748,677,778	2,571,140,315	141,281,811	-	-	177,537,463
	工具器具備品	119,751,768	2,826,180	-	122,577,948	110,045,488	5,605,989	-	-	12,532,460
	車両	10,570,975	1,018,500	-	11,589,475	10,952,895	830,048	-	-	636,580
	計	11,170,856,644	28,597,420	-	11,199,454,064	5,365,313,010	556,725,001	-	-	5,834,141,054
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	657,351,220	-	-	657,351,220	-	-	-	-	657,351,220
	建設仮勘定	297,800,908	715,096,291	-	1,012,897,199	-	-	-	-	1,012,897,199
	計	955,152,128	715,096,291	-	1,670,248,419	-	-	-	-	1,670,248,419
有形固定資産 合計	土地	657,351,220	-	-	657,351,220	-	-	-	-	657,351,220
	建物	7,573,285,342	-	-	7,573,285,342	2,451,039,965	374,561,908	-	-	5,122,245,377
	構築物	740,123,521	3,200,000	-	743,323,521	222,134,347	34,445,245	-	-	521,189,174
	機械装置	2,727,125,038	21,552,740	-	2,748,677,778	2,571,140,315	141,281,811	-	-	177,537,463
	工具器具備品	119,751,768	2,826,180	-	122,577,948	110,045,488	5,605,989	-	-	12,532,460
	車両	10,570,975	1,018,500	-	11,589,475	10,952,895	830,048	-	-	636,580
	建設仮勘定	297,800,908	715,096,291	-	1,012,897,199	-	-	-	-	1,012,897,199
	計	12,126,008,772	743,693,711	-	12,869,702,483	5,365,313,010	556,725,001	-	-	7,504,389,473
投資その他の 資産	投資有価証券	-	499,902,500	-	499,902,500	-	-	-	-	499,902,500
	長期貸付金	13,500,000	1,200,000	3,000,000	11,700,000	-	-	-	-	11,700,000
	長期前払消費税	808,450,763	2,859,731		811,310,494	216,283,610	43,443,266	-	-	595,026,884
	その他	214,710	9,130	20,110	203,730	-	-	-	-	203,730
	計	822,165,473	503,971,361	3,020,110	1,323,116,724	216,283,610	43,443,266	-	-	1,106,833,114

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	20,150,900	400,785,279	-	396,794,818	970,974	23,170,387	(注1)
診療材料	21,446,838	613,896,911	-	618,079,003	-	17,264,746	
事務消耗品	3,770,625	41,357,048	-	40,869,398	-	4,258,275	
重油	2,843,750	18,709,400	-	17,235,811	-	4,317,339	
計	48,212,113	1,074,748,638	-	1,072,979,030	970,974	49,010,747	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	499,870,000	500,000,000	499,902,500		
	計	499,870,000	500,000,000	499,902,500		
貸借対照表計上額合計				499,902,500		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	その他		
長期貸付金	13,500,000	1,200,000	2,400,000	600,000	11,700,000	(注1)
計	13,500,000	1,200,000	2,400,000	600,000	11,700,000	

(注1) 当期減少額のその他には、奨学貸付金の免除要件を満たしたことによる減少額を記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
令和2年度茨城県西部医療機構長期貸付金 (特別減収対策企業債)	396,561,409	–	34,302,894	362,258,515	0.10%	2035.9.20	
令和5年度予防医療推進整備事業に係る施設整備等 (健診センター事業(駐車場整備・本体設計))	181,700,000	–	–	181,700,000	1.40%	2054.3.20	
令和6年度予防医療推進整備事業に係る施設整備等 (健診センター事業(監理・工事))	–	387,800,000	–	387,800,000	2.00%	2055.3.20	
令和6年度予防医療推進整備事業に係る施設整備等 (健診センター事業(機械器具))	–	126,400,000	–	126,400,000	0.80%	2029.11.20	
計	578,261,409	514,200,000	34,302,894	1,058,158,515			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成27年度地方公共団体金融機構資金第335号	18,616,220	–	802,562	17,813,658	0.50%	2046.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第257号	160,463,572	–	6,526,573	153,936,999	0.60%	2047.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第321号	1,463,697,996	–	59,533,338	1,404,164,658	0.60%	2047.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第358号	1,245,737,591	–	48,979,586	1,196,758,005	0.50%	2048.3.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第47号	647,872,494	–	24,624,215	623,248,279	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第48号	723,721,791	–	27,507,081	696,214,710	0.60%	2048.9.20	
計	4,260,109,664	–	167,973,355	4,092,136,309			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,408,487,656	116,161,584	133,255,665	–	1,391,393,575	
賞与引当金	174,776,728	171,494,566	174,776,728	–	171,494,566	
貸倒引当金	13,145,845	1,541,675	3,106,680	–	11,580,840	
計	1,596,410,229	289,197,825	311,139,073	–	1,574,468,981	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲渡等	767,531,659	6,526,573	-	774,058,232	(注1)
	計	767,531,659	6,526,573	-	774,058,232	

(注1) 資本剰余金の無償譲渡等の期首残高には、法人設立時の設立団体及び旧組織（県西総合病院）に係る無償譲渡資産を計上しております。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

11-1 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
2024年度	-	444,614,000	438,087,427	-	6,526,573	444,614,000	-	
合計	-	444,614,000	438,087,427	-	6,526,573	444,614,000	-	

11-2 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2024年度 負担分	合計
期間進行基準	252,389,518	252,389,518
費用進行基準	185,697,909	185,697,909
合計	438,087,427	438,087,427

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 特定施設費の明細

該当ありません。

12-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剩余额	長期預り 補助金等	収益計上
筑西市子ども・子育て支援事業費補助金	12,253,000	-	-	-	-	12,253,000
国民健康保険調整交付金（保険事業分のうち健康管理センター等健康管理事業等）	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000
病院群輪番制病院運営費補助金	8,651,558	-	-	-	-	8,651,558
国民健康保険調整交付金（保健事業分のうち直営診療施設整備事業）	2,750,000	-	2,750,000	-	-	-
国民健康保険調整交付金（直営診療施設の運営に係る特別に要した費用）	2,587,000	-	-	-	-	2,587,000
遠隔医療設備整備事業費補助金	1,540,000	-	-	-	-	1,540,000
感染症指定医療機関運営事業費補助金	1,430,000	-	-	-	-	1,430,000
救急患者転退院コーディネーター事業補助金	979,000	-	-	-	-	979,000
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	904,000	-	-	-	-	904,000
茨城県医療機関・福祉施設等物価高騰対策支援金	803,200	-	-	-	-	803,200
筑波大学臨床研修費等補助金	555,000	-	-	-	-	555,000
新人看護職員研修事業補助金	368,000	-	134,520	-	-	233,480
日中一時支援事業補助金	229,000	-	-	-	-	229,000
防災訓練等参加事業費補助金	24,000	-	-	-	-	24,000
令和6年度健診センター事業に係る筑西市施設等整備費補助金	178,100,000	178,100,000	-	-	-	-
合 計	223,173,758	178,100,000	2,884,520	-	-	42,189,238

12-3 工事負担金等の明細

該当ありません。

12-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

12-5 長期預り工事負担金等の明細

該当ありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(180) 20,953	(3) 1	(-) (-)	(-) (-)
職員	(545,140) 2,431,305	(184) 388	(-) 133,256	(-) 43
合計	(545,320) 2,452,258	(187) 389	(-) 133,256	(-) 43

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構医師給与規程」及び「地方独立行政法人茨城県西部医療機構職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

## (15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料及び手当	1, 649, 294, 234
賞与	286, 701, 744
賞与引当金繰入額	123, 572, 624
賃金及び報酬	458, 040, 655
退職給付費用	117, 444, 364
法定福利費	323, 879, 265
	2, 958, 932, 886
材料費	
薬品費	396, 794, 818
診療材料費	618, 079, 003
給食材料費	11, 753, 237
	1, 026, 627, 058
減価償却費	
建物減価償却費	160, 858, 309
建物附属設備減価償却費	213, 703, 599
構築物減価償却費	34, 445, 245
機械備品減価償却費	141, 281, 811
工具器具備品減価償却費	5, 605, 989
車両減価償却費	830, 048
	556, 725, 001
経費	
福利厚生費	572, 926
旅費交通費	1, 996, 013
職員被服費	11, 400
消耗品費	40, 869, 398
消耗備品費	821, 266
光熱水費	95, 060, 449
燃料費	19, 004, 742
印刷製本費	1, 628, 148
修繕費	31, 460, 829
保険料	7, 321, 787
広告料	595, 000
賃借料	107, 065, 208
通信運搬費	9, 180, 979
委託料	736, 059, 211
諸会費	3, 889, 568
交際費	867, 572
手数料	19, 056, 507
租税公課	231, 600
医業貸倒損失	1, 500, 000
医業貸倒引当金繰入額	1, 541, 675
費用に係る控除対象外消費税	207, 298, 922
資産取得に係る控除対象外消費税	43, 443, 266
雑費	235, 575
	1, 329, 712, 041
研究研修費	
研究材料費	5, 640, 102
図書費	1, 380, 491
研究雑費	132, 273
	7, 152, 866
医業費用合計	5, 879, 149, 852

(単位：円)

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	282, 520, 184
賞与	50, 935, 858
賞与引当金繰入額	25, 928, 284
賃金及び報酬	86, 890, 849
役員報酬及び役員賞与	14, 734, 500
法定福利費	75, 270, 564
一般管理費合計	536, 280, 239
	536, 280, 239

(注1) 上記一般管理費については、事務部職員及び役員に係る給与費を計上。  
給与費以外の経費項目は医業費用に全額計上済。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
現金	4,434,201	
普通預金	1,234,613,431	
定期預金	300,050,001	
合計	1,539,097,633	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
保険未収金	714,372,383	
患者未収金	47,143,820	
健診未収金	10,867,531	
その他未収金	46,686,574	
合計	819,070,308	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
給与費	170,992,632	
材料費	113,990,865	
固定資産購入費	330,253	
経費その他	109,526,408	
合計	394,840,158	



## 2024年度決算報告書

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	5,285,981,518	5,057,605,082	▲ 228,376,436	
医業収益	4,829,152,000	4,737,895,022	▲ 91,256,978	
運営費負担金	252,389,518	252,389,518	0	
補助金等収益等	204,440,000	54,027,474	▲ 150,412,526	
その他営業収益	0	13,293,068	13,293,068	
営業外収益	46,086,127	47,199,836	1,113,709	
運営費負担金	24,251,127	24,251,127	0	
その他営業外収益	21,835,000	22,948,709	1,113,709	
資本収入	937,773,355	965,723,355	27,950,000	
運営費負担金	167,973,355	167,973,355	0	
補助金等収益等	199,400,000	180,850,000	▲ 18,550,000	
長期借入金	570,400,000	514,200,000	▲ 56,200,000	
貸付金	0	2,700,000	2,700,000	
定期預金	0	100,000,000	100,000,000	定期預金満期
計	6,269,841,000	6,070,528,273	▲ 199,312,727	
支出				
営業費用	5,316,182,000	5,837,724,326	521,542,326	
医業費用	4,816,610,000	5,301,444,087	484,834,087	
給与費	2,961,022,000	2,982,577,959	21,555,959	
材料費	888,551,000	1,030,486,463	141,935,463	
経費	960,688,000	1,281,406,765	320,718,765	
研究研修費	6,349,000	6,972,900	623,900	
一般管理費	499,572,000	536,280,239	36,708,239	
営業外費用	24,459,000	26,964,528	2,505,528	
資本支出	979,034,249	1,462,314,438	483,280,189	
建設改良費	773,158,000	757,168,189	▲ 15,989,811	
長期借入金償還金	34,302,894	34,302,894	0	
移行前地方債債務償還金	167,973,355	167,973,355	0	
貸付金	3,600,000	3,000,000	▲ 600,000	
投資有価証券取得の支出	0	499,870,000	499,870,000	地方債の購入
計	6,319,675,249	7,327,003,292	1,007,328,043	
単年度資金収支 (収入-支出)	▲ 49,834,249	▲ 1,256,475,019	▲ 1,206,640,770	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。